



森とおる NEWS

森とおる
事務所

東京都豊島区上池袋 3-46-2
東京都豊島区南大塚 1-19-3

自宅 〒170-0005 東京都豊島区南大塚 2-6-12 TEL 03(6912)0135

物価高騰！くらし経済を直撃

一番有効な対策は消費税減税

7月に発表された主な値上げ品目

会社名	品目	値上げ率
日本ハム	ソーセージなど	平均9%
伊藤ハム	ハムなど 221 品目	3～30%
丸大食品	ソーセージなど 359 品目	5～30%
アヲハタ	ジャムなど 43 品目	約4～12%
キューピー	マヨネーズなど 93 品目	2～20%
味の素	家庭用マヨネーズ製品	4～15%
ダイドードリンコ	コーヒーなど	約9～25%
クレハ	家庭用ラップなど	10～35%
コクヨ	文具 8205 品目	平均約10%
三菱自動車	ミニバン、乗用車	約2%

物価の値上げが止まりません。7月に入ってからも食料品・飲料品、日用品の値上げ発表が相次いでいます。

これまでの値上げによる消費者物価指数（東京都区部）は、6月に前年同月比で、食料品は2・8%、エネルギーは21・7%の上昇となりました。帝国データバンクによると、食品主要105社は6月末までに6451品目を

値上げしました。7月の値上げ予定は1588品目。ピークとなる10月には3457品目の値上げが予定されています。

続く「円安」の影響

岸田首相は「物価高騰の原因はロシアのウクライナ侵攻にある」と繰り返しています。

しかし、小麦や木材の価格はウクライナ侵攻前から上昇していました。物価高

騰の背景にあるのはウクライナ侵攻だけではないという事です。

原材料の多くを輸入に頼る日本では、円安になると物価が上がります。現在、世界の多くでインフレ対策として金利を引き上げている中で、日本だけが低金利を続けています。すると投資筋は高金利を求めるとに円が売られて、円安が加速しています。

問われる政府の姿勢

7月、岸田政権は物価・賃金・生活総合対策本部の第2回会合を開き、節電プログラムの実施や肥料への補助金などを決定しました。しかし、現在の物価高騰の規模や国民の切実さに見合ったものではありません。

物価高騰はくらしに深刻な影響を及ぼしています。日本銀行が6月に行なった「生活意識に関するアンケート調査」によると、1年前に比べて現在の物価が上がったと回答したのは89%になりました。これ

は、2008年からの調査以来、約14年ぶりの高水準です。

政府は物価高騰に対して、食料品とエネルギーの2分野に焦点を絞って対策を進めるとしています。しかしこれでは有効な対策とは言えません。

消費税減税こそ有効

物価高騰に一番有効な対策は、消費税を5%に戻すことです。

日本共産党は、歳入で大企業や富裕層に応分の負担を求める改革。歳出で大型開発や軍事費をはじめとする無駄遣いを改めることで、19兆円を生み出す財源提案を示しています。

消費税減税は、日本経済の5割以上をしめる家計と、日本経済の屋台骨である中小企業を応援することになります。消費税は大企業や富裕層に有利であり、このような不公正な税制を正すことが、格差拡大を是正することになります。現実的で一番有効な対策が「消費税減税」です。